

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 公一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎本 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
売上高 (千円)	30,729,418	34,722,398	35,710,159	31,887,999	29,193,463
経常利益又は経常損失 () (千円)	661,613	838,734	484,401	170,989	353,359
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	214,138	385,107	213,557	1,334,954	41,411
純資産額 (千円)	8,630,635	8,992,809	8,644,708	6,245,397	6,375,707
総資産額 (千円)	23,443,659	25,303,903	23,483,499	20,600,580	22,727,334
1株当たり純資産額 (円)	952.79	994.25	956.53	690.38	703.32
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	20.84	42.65	23.65	147.87	4.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	35.5	36.8	30.3	27.9
自己資本利益率 (%)	2.57	4.37	2.42	18.00	0.66
株価収益率 (倍)	52.30	16.95	16.49	-	64.52
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,341,391	3,067,001	1,105,405	843,574	1,903,535
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,745,926	2,122,553	1,689,471	1,704,771	1,608,496
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,213,679	503,910	531,669	1,672,539	621,583
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	416,261	862,937	782,207	1,456,247	1,119,367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,356 (217)	1,410 (193)	1,409 (234)	1,402 (178)	1,561 (123)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
売上高 (千円)	23,207,050	26,333,753	26,420,746	23,609,767	22,767,829
経常利益又は経常損失 (千円)	1,060,857	850,541	240,369	243,317	503,707
当期純利益又は当期純損失 (千円)	636,697	390,016	119,452	3,029,248	292,407
資本金 (千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (株)	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400
純資産額 (千円)	10,319,521	10,496,511	10,253,641	7,023,205	7,409,554
総資産額 (千円)	21,311,582	23,464,746	22,257,821	18,676,798	20,745,509
1株当たり純資産額 (円)	1,139.89	1,162.41	1,135.74	777.98	821.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	67.72	43.19	13.23	335.55	32.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	44.7	46.1	37.6	35.7
自己資本利益率 (%)	6.40	3.75	1.15	35.07	4.05
株価収益率 (倍)	16.10	16.74	29.48	-	9.14
配当性向 (%)	16.2	27.8	98.3	-	6.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	747 (113)	780 (112)	805 (135)	829 (109)	896 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期の株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、初代社長 富田伊之助が大阪市西淀川区において昭和12年4月、自動車用点火コイルメーカーとして個人創業いたしました。

昭和15年6月	特殊変圧器株式会社を大阪市西淀川区（現淀川区）に設立
昭和23年3月	ダイヤモンドコイル全製品が通産省より優良自動車部品に認定
昭和35年7月	オイルバーナー用点火トランスの製造を開始
昭和35年12月	プレス金型の製造及びプレス成型加工を目的に40%出資の関係会社特殊金型株式会社を大阪市西淀川区に設立
昭和37年5月	100%出資の子会社ダイヤモンド電機株式会社を大阪市東淀川区に設立
昭和42年5月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社（昭和42年5月 特殊金型株式会社は商号を鳥取ダイヤモンド電機株式会社に変更するとともに、鳥取市に移転）に点火コイルの生産を委託
昭和43年11月	子会社ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併、同時に商号をダイヤモンド電機株式会社に変更
昭和46年8月	電子着火装置を開発、製造を開始し電子機器事業に進出
昭和46年11月	セントラルヒーティング用燃焼制御装置を開発、製造を開始
昭和53年11月	大阪中小企業投資育成株式会社が資本参加
昭和56年1月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社津ノ井工場（現当社鳥取工場）を建設
昭和59年9月	住宅機器メーカー株式会社内田製作所（現株式会社コロナ）と合併で新潟ダイヤモンド電子株式会社を新潟県西蒲原郡吉田町に設立（現・連結子会社）
昭和60年12月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社にテクニカルセンターを設置
昭和62年12月	100%出資の子会社Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）を米国ミシガン州に設立（現・連結子会社）
平成元年9月	本社を大阪市淀川区西中島に移転、従来地に本社技術センターを設置
平成元年11月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併
平成4年3月	MHP開発センターを大阪市西淀川区に設置
平成6年11月	全社の品質管理（TQC）活動による「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞
平成8年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年12月	ISO9001認証取得（当社）
平成8年12月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）の第2工場を米国ウエストバージニア州に建設
平成9年7月	本社を大阪市淀川区塚本に移転
平成9年7月	QS9000認証取得（当社）
平成12年9月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）をハンガリー共和国のエステルゴム市に設立（現・連結子会社）
平成13年1月	ISO14001認証取得（当社）
平成13年4月	MHP事業譲渡に係る契約を古河電気工業株式会社と締結
平成14年8月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）のハンガリー工場を建設
平成16年5月	金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）
平成17年10月	ISO/TS16949認証取得（当社）
平成18年11月	浜松営業所を浜松市南区に開設
平成19年6月	DE Diamond Electric India Private Limited（インド）をインド ハリアナ州パワールに設立（現・連結子会社）
平成20年2月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）のミシガン工場を閉鎖
平成21年7月	関東営業所を横浜市西区に開設
平成22年1月	試験・研究棟を大阪市淀川区に建設

3【事業の内容】

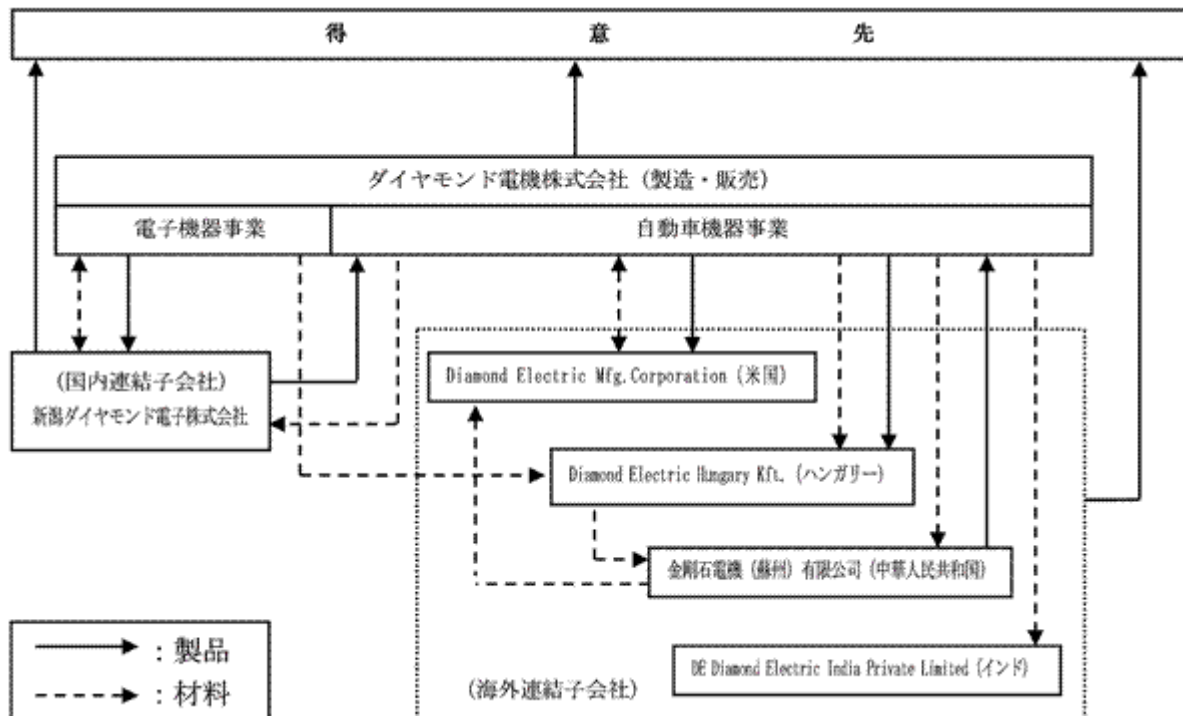
当社グループは、当社及び子会社5社（国内1社、海外4社）により構成されており、自動車機器、電子機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 自動車機器事業.....主要な製品はガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー及び車載用制御基板であります。
 当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）及びDE Diamond Electric India Private Limited（インド）が製造・販売しております。
- (2) 電子機器事業.....主要な製品はファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び各電子着火装置等の電子制御機器であります。
 当社が製造・販売するほか、新潟ダイヤモンド電子株式会社及びDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新潟ダイヤモンド電子 株式会社 (注)3	新潟県燕市 吉田鴻巣	百万円 80	自動車機器事業 電子機器事業	直接 86.3	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 2. 役員の兼任5名
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (注)1、3	米国ミシガン州 モンロー郡	千米ドル 30,450	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 材料の購入 (3) 製品の販売 2. 役員の兼任3名
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) (注)1	ハンガリー共和国 エステルゴム市	千ユーロ 2,300	自動車機器事業 電子機器事業	直接 99.9	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の販売 2. 役員の兼任2名
金剛石電機(蘇州)有 限公司 (中華人民共和国) (注)1	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 8,000	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 (3) 外注加工 2. 役員の兼任1名
DE Diamond Electric India Private Limited (インド) (注)1、2	インド ハリアナ 州パワール	千ルピー 586,140	自動車機器事業	直接 99.9 (0.1)	1. 営業の取引 (1) 製品の販売 2. 役員の兼任2名

- (注)1. 特定子会社に該当しますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 新潟ダイヤモンド電子株式会社及びDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	新潟ダイヤモンド電子 株式会社	Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)
(1) 売上高	5,040百万円	5,060百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	184百万円	212百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	110百万円	209百万円
(4) 純資産額	200百万円	1,541百万円
(5) 総資産額	2,649百万円	3,157百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	964	(109)
電子機器事業	526	(14)
全社(共通)	71	-
合計	1,561	(123)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べて、従業員が159名増加し、臨時雇用者が55名減少しております。その主な要因は、自動車機器事業においてDE Diamond Electric India Private Limited(インド)の量産開始に伴う従業員の増加及び提出会社において臨時雇用者の従業員への一部登用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
896 (13)	36才10ヶ月	12年6ヶ月	4,311,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者31名を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ダイヤモンド電機労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、鳥取工場に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は626人で上部団体のJ A Mに加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における内外の経済情勢は、平成20年秋の金融危機以降急速に悪化しましたが、内外の在庫調整の進展、各国の景気対策の実施、海外経済の回復により、第1四半期を底に緩やかに持ち直してまいりました。特に中国・インドを中心としたアジアは本格的モータリゼーション時代を迎え内需主導で大きな回復を見せた一方で、先進国は景気対策効果により底堅く推移したものの厳しい雇用情勢等を反映して、本格的回復には至りませんでした。

このような環境のもと、当社グループはコスト競争力強化のため、設備投資の抑制・調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化を進めるとともに、新興市場の成長を睨んだ海外展開、環境対策を念頭に置いた新製品開発に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車機器事業が足許は生産回復基調が継続しているものの前半の世界的な減産及びクライスラー社の生産中止、円高による為替換算の影響等により、売上高は291億93百万円（前期比8.5%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）の量産開始に伴う初期費用の発生の影響はありましたが、利益改善に向けた取組みを強化した結果、営業利益は4億33百万円（前期比872.0%増）、経常利益は3億53百万円（前期は経常損失1億70百万円）、当期純利益は41百万円（前期は当期純損失13億34百万円）となりました。

・連結	売上高	291億93百万円（8.5%減）	・単体	売上高	227億67百万円（3.6%減）
	営業利益	4億33百万円（872.0%増）		営業利益	5億55百万円
	経常利益	3億53百万円		経常利益	5億3百万円
	当期純利益	41百万円		当期純利益	2億92百万円

事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

当社グループの主力製品である点火コイルは、売上高は各国経済対策やアジア市場の回復を背景として第1四半期を底に徐々に持ち直し、第3四半期には黒字転換を果たしました。

米国におきましても、足許は低燃費車買い替え支援制度等により持ち直しの動きが継続しておりますが、主要顧客であるクライスラー社の2ヶ月に亘る生産中止に伴う売上減の影響を吸収しきれず、売上高は50億16百万円（前期比20.2%減）、営業損失は2億11百万円（前期は営業損失42百万円）となりました。なお、クライスラー社のチャプターイレブン申請に伴う特別損失の発生はありません。

ハンガリーにつきましては自動車用点火コイルの国際間の生産補完体制の推進による生産数量の確保、生産性向上効果と経費節減等により、黒字を継続いたしました。

アジアにつきましては、インドが内需好調により外部顧客向け売上が当初想定を超えたため、売上高は8億28百万円（前期比55.0%増）となりました。利益面では、生産の相互補完体制構築により中国が黒字を確保いたしました。インドにおいて量産開始に伴う初期費用の発生したため、営業損失は1億38百万円（前期は営業損失1億2百万円）に拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の自動車機器事業全体の売上高は189億68百万円（前期比11.1%減）、売上減・上期原材料価格高止まり等により営業利益は3億52百万円（前期比31.2%減）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業の主力製品である冷暖房給湯用制御基板は、内外の景気低迷に伴う国内住宅着工件数の低迷・欧州市場における在庫調整、環境意識の高まりによる石油関連製品の減少の影響を欧州向け新機種・新製品の立上りによりカバーし、売上高は102億25百万円（前期比3.0%減）と微減にとどめることができました。

利益面では、売上高は伸び悩んだものの、生産数量の変動・少量多品種生産に対応する体制の見直し、外注工程の社内取り込みによる経費の削減等の各種合理化活動が功を奏し、営業利益は6億20百万円（前期は営業利益30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し11億19百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比較して10億59百万円増加して19億3百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億43百万円、減価償却費12億56百万円、仕入債務の増加額22億22百万円、減少の主な内訳は、売上債権の増加額12億円、たな卸資産の増加額7億74百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期と比較して96百万円減少して16億8百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億18百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億21百万円となりました(前年同期は財務活動により得られた資金16億72百万円です)。増加の主な内訳は、長期借入金による調達10億53百万円、減少の主な内訳は、短期借入金の返済額5億40百万円、長期借入金の返済による支出11億4百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	18,936,602	89.5
電子機器事業	10,211,765	97.2
合計	29,148,367	92.1

(注) 1. セグメント間の取引については該当事項はありません。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は、自動車機器事業においては、得意先からの1~3ヶ月前より指定部品の生産計画内示を受け生産の予測をたてますが、実際の納入は、得意先の生産に合わせた提示によりラインに納入している状況であります。従って、内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であるため、受注状況の記載は省略しております。

また、電子機器事業においては、得意先からの生産計画の提示を受け、過去の実績及び将来の予測と生産能力を勘案して見込み生産を行っているため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	18,968,090	88.9
電子機器事業	10,225,372	97.0
合計	29,193,463	91.5

(注) 1. セグメント間の取引については該当事項はありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイキン工業株式会社	4,458,417	14.0	4,230,537	14.5
富士重工株式会社	3,017,960	9.5	3,428,728	11.7
株式会社コロナ	2,990,269	9.4	3,188,633	10.9
スズキ株式会社	3,264,408	10.2	3,088,738	10.6
Chrysler LLC	3,194,133	10.0	2,020,178	6.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主力製品である自動車用点火コイル・電装品及び冷暖房・給湯関連の制御機器は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、中国・インドを中心とした新興国市場の内需による成長をビジネスチャンスと捉え、下記の事項を重点的に推進することにより、収益力向上に取り組んでまいります。

収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制構築を最重要課題として、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、新規投資の抑制、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

グローバル対応力の強化

世界的な自動車メーカーのグローバル化は予想以上の展開を見せている中、中国・インド等を中心とした新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて新たな需要拡大が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、原材料・部品の現地調達率の上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、新興国市場の成長が見込まれるため、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を検討してまいります。

得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制、省エネ・省資源等を意識した代替エネルギーの活用等環境問題に対応すべく、エンジン燃焼関連の技術開発、得意分野である電力変換技術・実装技術を活かした代替エネルギー関連製品の開発・応用、海外への展開を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイルを中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争の激化はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は86.8%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は27.1%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に重点を置いておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社と協同等によりそのリスクを回避する所存であります。

(5) 環境規制等

電子制御基板業界及び自動車部品業界は、製品の性能、原材料、製造に伴う環境保全等多岐にわたって、さまざまな法的規制・自主規制を受けております。このような規制は年とともに強化されており、これに対応するために追加的な設備投資・研究開発投資を行わざるをえない可能性があります。

(6) 製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社役員と会社の取引

当社は、当社代表取締役社長池永重彦に対して本社テクニカルセンター及び社員寮の敷地を賃借しており、保証金1億円を預託しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業では、燃費の向上、競争力強化のため、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かし、エンジン制御の高度化、自動車の電子制御化の進展に伴う各種制御の研究開発を進めました。当連結会計年度の研究開発費は、15億88百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野であるインバータ・コンバータ・PFC制御を中心とした電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、産業機器分野においてPM除去装置等の高付加価値応用製品の開発を進めました。当連結会計年度の研究開発費は、2億53百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。主なものは貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、その見積り及び判断については継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、上期の景気後退による自動車販売の不調により、内外で自動車機器事業が大幅減収となったことが影響し売上高は291億93百万円（前期比8.5%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループは積極的な原価低減活動に加えて、売上高の減少に対応すべく、人件費の抑制、経費の総見直し、設備投資の縮小及び凍結等の収益確保に向けたコスト改善を進めた結果、売上原価は、243億17百万円（売上原価率は85.0%から83.3%）、販売費及び一般管理費は44億42百万円（前期比2億86百万円減少）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前期比3億88百万円増加したこと、受取利息の減少及び為替差損の解消などにより前期比5億24百万円増加し、3億53百万円となりました。

当期純利益

前連結会計年度13億34百万円の純損失から当連結会計年度41百万円の当期純利益となりました。主な内容は、経常利益が前期比5億24百万円増加、受取補償金及び子会社工場閉鎖費用の減少、並びに、前期減損損失15億18百万円が発生しなかったこと、法人税等の増加等によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先のグローバル化に対応するため海外拠点の工場新設及び拡張を積極的に行っており、投資に見合う売上及び利益を見込んでおりますが、生産が何らかの理由で計画通りに立ち上がらない場合、或いは、得意先の販売状況等により業績に影響を与える可能性があります。また、自動車機器事業及び電子機器事業ともに主要得意先の当社グループ全体の売上高に占める割合が高いため、その得意先の販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因の詳細は、4事業等のリスクに記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力製品である自動車用点火コイル・電装品及び冷暖房・給湯関連の制御機器は、グローバル化・ポータビリティ・エコ化に向けた技術革新が急速に進展していることに加えて、中国・インド等を中心とした新興国が本格的なモータリゼーションを迎えております。対処すべき課題である、収益構造の見直し、グローバル対応力の強化、得意分野に立脚した新製品の開発、を重点的に推進することにより、収益力向上に取り組んでまいります

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億59百万円増加し19億3百万円（前期比125.7%増）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億43百万円、減価償却費12億56百万円、仕入債務の増加額22億22百万円、減少の主な内訳は、売上債権の増加額12億円、たな卸資産の増加額7億74百万円であります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し16億8百万円（前期比5.6%減）となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億18百万円（前期比94百万円減）等であります。

財務活動により使用した資金は、6億21百万円となりました。長期借入金による調達10億53百万円はありましたが、短期借入金の返済額5億40百万円及び長期借入金の返済額11億4百万円等の返済によるものです。

当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	36.8	35.5	36.8	30.3	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	25.8	15.0	9.9	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.3	4.3	7.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	34.9	11.9	7.7	17.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の受注に伴い、新機種・新加工法対応への設備投資を行っております。
 当連結会計年度の事業の種類別のセグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当社設備投資額 (千円)	連結子会社設備投資額 (千円)	合計(千円)	設備投資目的
自動車機器事業	668,838	957,480	1,626,318	原価低減・合理化・ 研究開発設備の拡充
電子機器事業	45,314	36,284	81,598	
共通設備	77,169	-	77,169	事務処理の迅速化
合計	791,321	993,765	1,785,086	

(注) 1. 自動車機器事業の設備投資は、日本国内は車載関連設備で米国は増産対応設備等であり、また、電子機器事業の設備投資は、増産対応及び生産性向上等であり、なお、所要資金は自己資金及び借入金により賄っております。

2. 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	498,635	1,164,500	1,173,676 (40,445)	150,065	2,986,877	562
布勢工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	42,307	1,068	31,742 (7,222)	1,951	77,070	39
本社試験・研究棟 (大阪市淀川区)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	86,860	-	99,230 (391)	12,532	198,623	21
本社テクニカルセンター (大阪市淀川区)	電子機器	電子機器に関す る技術・開発施 設	55,999	2,051	- (672)	35,076	93,127	77
鳥取テクニカルセンター (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	59,947	8,665	- (264)	81,606	150,220	78
本社 (大阪市淀川区)	本社統轄業務 その他	統轄業務施設 技術・開発施設	228,865	6,368	20,560 (1,553)	33,130	288,925	119
計	-	-	972,616	1,182,654	1,325,210	314,363	3,794,845	896

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ダイヤモンド 電子株式会社	新潟工場 (新潟県燕市吉 田鴻巣)	自動車機器 電子機器	自動車機器及び 電子機器に関す る生産設備	436,105	309,308	644,599 (14,894)	23,178	1,413,191	234

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	ミシガン本社 (米国ミシガン 州)	自動車機器	自動車機器に関 する営業及び開 発設備	213,666	9,331	7,806 (20,233)	2,166	232,971	18
	ウエストバージ ニア工場 (米国ウエスト バージニア州)	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	431,918	730,625	16,097 (26,303)	19,757	1,198,398	116
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	ハンガリー工場 (ハンガリー共 和国エステルゴ ム市)	自動車機器 電子機器	自動車機器及び 電子機器に関す る生産設備	210,616	303,753	40,850 (22,802)	18,625	573,845	96
金剛石電機(蘇州) 有限公司(中華人民 共和国)	中華人民共和国 江蘇省	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	238,698	349,192	- (22,506)	4,434	583,455	100
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	インド ハリア ナ州パワール	自動車機器	自動車機器に関 する生産設備	300,770	370,211	82,683 (20,348)	36,950	790,615	101
計	-	-	-	1,395,670	1,763,113	147,438	73,064	3,379,287	431

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社及び在外子会社の賃借中の土地については面積のみ表示しております。
3. 提出会社の鳥取テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、鳥取工場と同一の敷地内にあり、算出が困難なため、鳥取工場の土地の帳簿価額に含めて表示しております。
4. 在外子会社の状況は、各連結子会社の決算日未現在で記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	電子機器事業	機械装置 電子部品製造設備	100,946
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	工具器具備品 基幹システムサーバー	3,879
鳥取工場(鳥取県鳥取市)	全社	ソフトウェア 基幹システム	1,745

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) ウエストバージニア 工場	ウエスト バージニア 州	自動車機器 事業	生産設備	819,542	-	自己資金及 び借入金	平成22年3月	平成23年2月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	9,149,400	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	9,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月10日	1,524	9,149		2,190,000		3,882,941

(注) 平成9年1月10日付で、平成8年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	5	42	-	1	616	676	-
所有株式数 (単元)	5	947	31	1,541	-	4	6,545	9,073	76,400
所有株式数の 割合(%)	0.06	10.44	0.34	16.98	-	0.04	72.14	100.00	-

(注) 自己株式124,441株は、「個人その他」に124単元及び「単元未満株式の状況」に441株を含めて記載しております。なお、自己株式数124,441株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池永 重彦	大阪市福島区	1,177,318	12.87
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	588,000	6.43
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	495,786	5.42
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15-7	490,290	5.36
池永 薫爾	兵庫県西宮市	484,622	5.30
池永 辰朗	兵庫県西宮市	429,480	4.69
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区	381,020	4.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	210,000	2.29
計	-	4,884,356	53.38

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更を行い、第一生命保険株式会社に商号変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,949,000	8,949	-
単元未満株式	普通株式 76,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,949	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイヤモンド電機株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号	124,000	-	124,000	1.4
計	-	124,000	-	124,000	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,540	633,094
当期間における取得自己株式	400	132,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	124,441	-	124,841	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益の配分に当たっては、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ってまいります。内部留保金につきましては、技術革新に対応した設備投資や研究開発投資及び海外展開等に活用し、会社の競争力強化、収益性向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間期は市場環境悪化の影響が残り連結業績で四半期純損失を計上したため、遺憾ではございますが無配とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきますことに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	18,049	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,200	1,079	770	415	351
最低(円)	464	710	360	185	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	285	230	245	245	265	324
最低(円)	235	200	206	210	250	262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	池永 薫爾	昭和4年12月11日生	昭和27年4月 (株)品川鉄工所入社 昭和29年3月 当社監査役 昭和30年1月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和36年5月 専務取締役 昭和42年5月 鳥取ダイヤモンド電機(株) 代表取締役社長 昭和46年3月 当社代表取締役社長 昭和59年9月 新潟ダイヤモンド電子(株) 代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年6月 新潟ダイヤモンド電子(株) 取締役会長(現任)	(注)2	484
取締役社長 (代表取締役)	-	池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年5月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役副社長 平成3年11月 同社取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 代表取締役副社長 自動車機器事業部長 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役会長(現任) 平成12年10月 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役(現任) 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成16年5月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民 共和国) 執行董事(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長 代表執行役員(現 任) 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 取締役(現任)	(注)2 (注)6 (注)7	1,177

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	自動車機器 事業本部長 兼経営管理 本部長・購 買管掌	池永 辰朗	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 アラ商事(株)入社 平成3年6月 当社入社 平成4年2月 取締役 平成5年11月 取締役電子機器事業部 第二営業部長 平成7年11月 常務取締役電子機器事業部長 平成9年6月 常務取締役自動車機器事業部長兼自動車 機器事業部営業部長 平成11年4月 代表取締役専務自動車機器事業部長 平成12年4月 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 取締役社長(現任) 平成15年4月 当社代表取締役専務 海外事業管掌 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役専務 自動車機器事業本 部長 平成19年4月 当社代表取締役専務執行役員 営業本部長兼技術本部長 平成19年6月 DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車営業本部長兼購買本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業統括・購買管掌 Diamond Electric Hungary Kft.(ハン ガリー) 取締役社長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼経営管理本部長 ・購買管掌(現任)	(注)2 (注)6 (注)7	429
常務取締役	電子機器事 業本部長	前田 真澄	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年11月 電子機器事業部製造部長 平成7年2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成7年11月 取締役電子機器事業部営業部長 平成9年6月 取締役電子機器事業部長 平成11年4月 常務取締役電子機器事業部長 兼電子機器事業部製造部長 平成12年4月 常務取締役電子機器事業部長 平成19年4月 常務取締役執行役員営業副本部長 兼技術副本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 平成21年4月 常務取締役執行役員電子機器事業部長 平成22年4月 常務取締役執行役員電子機器事業本部長 (現任) 平成22年6月 新潟ダイヤモンド電子(株) 代表取締役社長(現任)	(注)2 (注)7	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長 兼鳥取工場 長	大江東洋男	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年11月 当社電子機器事業部製造部長 平成8年2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成11年4月 取締役自動車機器事業部 製造部長 平成12年4月 取締役自動車機器事業部副事業部長兼自 動車機器事業部製造部長 平成14年4月 取締役自動車機器事業部長 兼自動車機器事業部営業部長 平成18年4月 取締役自動車機器事業部長 平成19年6月 常務取締役執行役員鳥取工場 兼自動車機器製造本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員グローバル製造本部 長 平成21年4月 常務取締役経営管理・TQM管掌 平成21年5月 常務取締役執行役員管理本部長 平成22年4月 常務取締役執行役員総務本部長兼鳥取工 場長(現任)	(注)2 (注)7	32
取締役	企画・広報 管掌	池永 悦治	昭和24年8月6日生	昭和46年10月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年11月 取締役自動車機器事業部営業部長 平成5年11月 取締役管理本部長付 平成7年11月 常務取締役管理本部長 平成9年10月 取締役監査室長 平成18年4月 取締役企画室長 平成19年4月 取締役執行役員企画室長 平成21年4月 取締役企画・広報管掌(現任)	(注)2	381
取締役	自動車機器 事業本部自 動車電装機 器事業部長	竹内 学	昭和38年3月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成8年11月 自動車機器事業部技術部長 平成11年6月 取締役自動車機器事業部技術部長 平成12年4月 取締役自動車機器事業部開発部長 平成15年4月 取締役開発本部自動車機器開発部長 平成16年4月 取締役開発本部第三開発部長 平成17年4月 取締役開発本部開発第二グループ長 平成19年4月 取締役執行役員技術副本部長 平成20年4月 取締役執行役員自動車技術本部長 平成21年4月 取締役執行役員自動車電装機器事業部長 平成22年4月 取締役執行役員自動車機器事業本部自動 車電装機器事業部長(現任)	(注)2 (注)7	3
常勤監査役	-	石田 良夫	昭和20年12月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年2月 取締役技術部長 昭和55年2月 常務取締役電子機器事業部長 平成2年2月 常務取締役電子機器事業部開発部長 平成6年11月 常務取締役MHP事業部長 平成13年6月 取締役IT推進/技術開発管掌 平成13年11月 常務取締役IT推進/技術開発管掌 平成15年4月 常務取締役開発本部長 平成19年4月 常務取締役執行役員品質保証本部長 平成20年4月 常務取締役執行役員品質保証/IT管掌 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	赤井 義宏	昭和28年11月29日生	昭和58年12月 税理士資格取得 平成7年11月 赤井会計事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	
監査役	-	飯田 久夫	昭和24年2月24日生	平成8年3月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)神田橋支店支店長 平成9年10月 株式会社さくら銀行金融法人部審議役 平成10年4月 株式会社さくら銀行神戸公務部長 平成13年6月 株式会社日本総合研究所理事 平成18年7月 株式会社日本総研ソリューションズ理事 平成21年1月 株式会社J S O L 理事(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)5	
計						2,627

- (注)1. 監査役 赤井義宏及び飯田久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 代表取締役社長 池永重彦は、代表取締役会長 池永薫爾の長男であります。
代表取締役副社長 池永辰朗は、代表取締役会長 池永薫爾の次男であります。
 7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、代表取締役社長代表執行役員 池永重彦、代表取締役副社長執行役員 自動車機器事業本部長兼経営管理本部長・購買管掌 池永辰朗、常務取締役執行役員 電子機器事業本部長 前田真澄、常務取締役執行役員総務本部長兼鳥取工場長 大江東洋男、取締役執行役員 自動車機器事業本部自動車電装機器事業部長 竹内学、執行役員 DE Diamond Electric India Private Limited (インド)代表取締役社長 村田真澄、執行役員 品質保証本部長 安道信成、執行役員 自動車機器事業本部点火機器事業部長 山下洋司、執行役員自動車機器事業本部自動車機器事業部長 武藤靖、執行役員 電子機器事業本部副本部長 加納健治で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、品質・コスト・納期において、顧客の満足と信頼を獲得することを通じて、株主価値を増大させるとともに、株主の皆様、仕入先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。そのため、経営に関する正確かつ迅速な情報収集・意思決定、業務執行に関する透明性・効率性の確保に向けた経営管理体制の構築と適切な運営に意を用いております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定されている取締役会及び監査役会による統制を基本として、経営管理機能の強化、効率性の確保に向け、以下の仕組みを構築しております。

1. 取締役、取締役会

当社は取締役7名で構成される定例取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会をそれぞれ開催し、経営戦略等重要事項等に関する討議、決定を行うと共に、業務執行状況の監督、年間計画進捗状況の確認等を通して、企業統治の適切な運営に努めております。

なお、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

2. 執行役員、執行役員会

取締役会が担う経営の意思決定と業務執行の役割を分離し、執行役員（10名）は取締役会にて決定される経営戦略に基づく業務執行を担っております。なお、執行役員会は、原則として毎月2回開催しております。

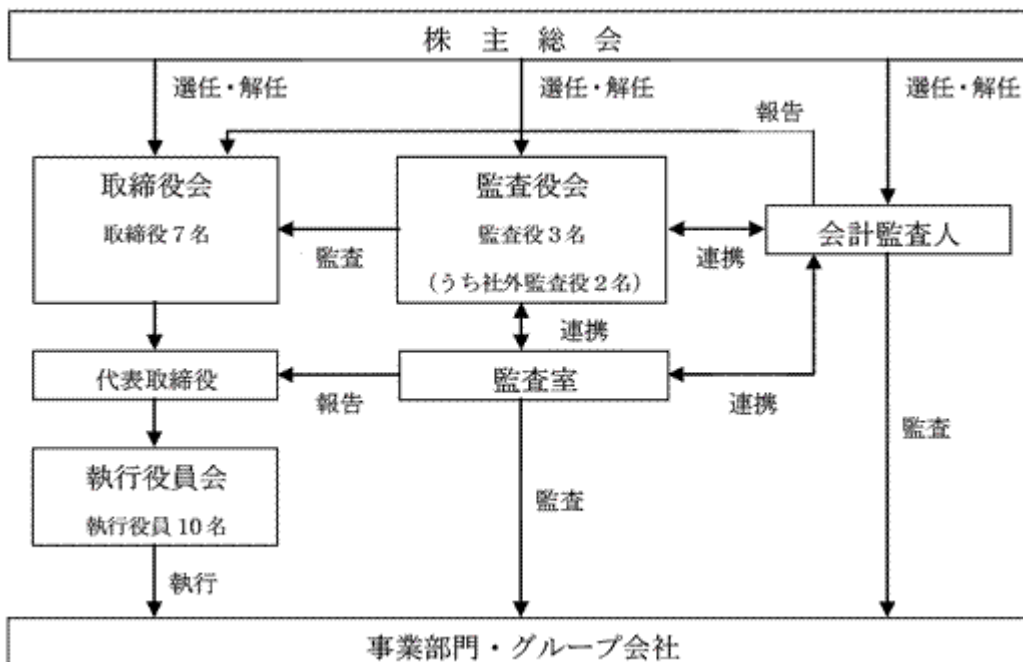
3. 監査役、監査役会

監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会・業績報告会等へ出席し、経営の適法性・透明性について意思決定の適法性確保の観点から発言を行うとともに、取締役の業務執行状況を監査しております。

4. 政策会議

監査取締役・執行役員等を中心メンバーとする政策会議を原則として毎週開催し、関連職務の調整及び情報の共有化を図り、職務の効率化に努めております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表（平成22年6月28日現在）



企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の活性化と迅速な意思決定、執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、業務の執行状況をタイムリーに把握するため執行役員会を月2回開催しております。当社企業集団全体のガバナンス機能を高めるため、当社取締役が子会社社長を含む取締役を兼務する体制としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定及び執行役員の業務執行を管理監督する取締役会に対して、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営チェック機能という観点において経営の監視体制が整っており、現在の体制としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その実効性を確保するための体制の整備及び継続的な改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社の社は「健康・信頼・前進」に基づき、業務遂行に際して守るべき規範として「行動ガイドライン」を制定し、周知徹底を図る。
 - 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - 3) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を策定し、これに基づく業務の仕組みの構築、改善を進めるとともに、その運用状況を定期的に評価し仕組みの維持改善を行う。
 - 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、稟議規定その他関連規定に従い、適切に処理する。
 - 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化することによりリスク発生時の対応方法決定の迅速化を図るとともに、定期的な見直しを行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 定例取締役会を毎月開催する。
 - 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。
 - 3) 関連職務の調整及び情報の共有化を図るため、政策会議を原則として毎週開催する。
5. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
 - 2) 自動車機器事業については、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
- 2) 取締役及び使用人は、上記の求めに応じ報告を行うとともに、必要な情報提供を行う。主な報告事項は下記のとおりとする。
 - a. 定期的報告事項
 - a) 経営の状況・課題
 - b) 業務の執行状況
 - c) リスク管理の状況
 - d) コンプライアンスの状況
 - e) 内部監査部門が実施した内部監査結果（内部統制システムに関する監査を含む）
 - f) 会計財務の状況
 - g) 安全衛生管理の状況
 - h) 監査指摘事項への対応状況
 - i) その他重要事項
 - b. 臨時的報告事項
 - a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b) 取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実及びそのおそれのある事実
 - c) 行政当局検査結果、行政当局から受けた処分等
 - d) 財政・会計面での重要な事実
 - e) 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - f) 倫理に関する相談等、窓口に出された重要な事実（ただし、相談者の氏名・所属等を除く）
- 3) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換の機会を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

グローバル化の進展に伴って、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定してリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化するとともに、定期的な見直しを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室（3名）が年間計画に基づいて、毎年国内及び海外子会社を含めて業務監査を中心に各部門の監査を実施しております。なお、品質に係わる部分は内部品質監査員、環境に係わる部分は内部環境監査員に業務を委託することにより、効率的な監査を行っております。

各部門の重要事項につきましては内部監査の実施に加えて、経営トップによる監査を年2回実施し、リスク管理を含め業務全般を厳しくチェックしております。

監査役監査につきましては、取締役会等の重要会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、多面的な視点からの監査により、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

監査の実効性を高めるため、内部監査、監査役監査、会計監査の結果の共有化を図っております。

監査役赤井義宏は税理士資格を有しており、また、監査役飯田久夫は銀行において長年金融業務を経験しており、財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名ですが、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役赤井義宏は、税理士としての見識及び経験に基づく大所高所からのアドバイス、経営の客観性の確保の観点から選任しております。なお、赤井義宏は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係がなく、独立役員として届け出ております。

社外監査役飯田久夫は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映させるため、選任しております。監査役飯田久夫が現時点で在籍しております株式会社J S O Lとは、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係がありませんが、平成14年5月まで当社の取引金融機関である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありました。しかしながら、当社は複数の金融機関と取引を行っており、株式会社三井住友銀行への借入依存度及び当社株式の保有比率は他社に比べ突出していないため、当社の意思決定に対し、株式会社三井住友銀行の意向により著しい影響を及ぼす可能性はないと考えておりますので、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103,470	95,790	-	-	7,680	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,029	8,389	-	-	640	2
社外役員	2,760	2,400	-	-	360	3

(注) 1. 上記には、平成21年6月19日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で職位・在任年数・業績の進捗等を総合的に勘案し、取締役にについては取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 738,658千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コロナ	216,691	257,646	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社ノーリツ	112,349	161,895	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱電機株式会社	101,331	87,043	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
ダイハツ工業株式会社	65,877	58,828	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
S P K 株式会社	35,000	46,305	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
富士重工業株式会社	80,908	39,159	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
黒田電気株式会社	16,800	21,621	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
三菱自動車工業株式会社	156,885	19,924	企業活動において連携を密にして共存共栄の関係を築く一助とする。
株式会社りそなホールディングス	11,250	13,297	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,970	7,825	株式の相互保有をベースとした長期的な信頼関係を構築する一助とする。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	1,070	-	-	(注)
上記以外の株式	-	21,072	258	-	2,214

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査に関して必ず監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に携わる同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員・業務執行社員 姫岩 康雄(継続監査年数3年)
 - 指定社員・業務執行社員 松井 理晃(継続監査年数4年)

- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士3名、会計士補等14名

なお、主要な海外子会社につきましては、KPMGによる会計監査を受けております。

取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が33,018千円、非監査業務に基づく報酬が2,323千円となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation(米国)ほか2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して支払うべき報酬は、監査証明業務に基づく報酬が29,350千円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、監査日数、事業規模及び業務の特性を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や他の外部団体が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,042	1,146,374
受取手形及び売掛金	5,142,080	6,278,926
商品及び製品	883,795	1,080,429
仕掛品	202,188	198,256
原材料及び貯蔵品	1,268,341	1,810,541
繰延税金資産	133,702	203,162
未収還付法人税等	40,389	-
その他	777,660	1,087,481
貸倒引当金	29,193	19,310
流動資産合計	9,901,004	11,785,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,706,113	7,691,209
減価償却累計額	4,756,433	4,886,817
建物及び構築物(純額)	2,949,679	2,804,392
機械装置及び運搬具	15,918,606	15,227,177
減価償却累計額	12,750,755	11,972,100
機械装置及び運搬具(純額)	3,167,851	3,255,077
土地	2,113,467	2,117,247
建設仮勘定	166,635	651,757
その他	5,035,795	5,030,410
減価償却累計額	4,585,181	4,619,803
その他(純額)	450,614	410,607
有形固定資産合計	8,848,248	9,239,081
無形固定資産		
投資その他の資産	81,390	74,479
投資有価証券	585,805	760,801
長期貸付金	31,006	22,223
繰延税金資産	960,050	646,917
その他	196,193	200,218
貸倒引当金	3,120	2,250
投資その他の資産合計	1,769,936	1,627,910
固定資産合計	10,699,575	10,941,471
資産合計	20,600,580	22,727,334

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,257,533	6,370,743
短期借入金	1 2,321,991	1 1,782,845
1年内返済予定の長期借入金	1 1,059,174	1 1,346,004
未払金	1,740,314	1,985,080
未払法人税等	200	124,641
賞与引当金	232,559	368,489
役員賞与引当金	1,300	-
リース資産減損勘定	34,373	30,695
その他	302,184	312,880
流動負債合計	9,949,631	12,321,381
固定負債		
長期借入金	1 3,041,255	1 2,683,143
退職給付引当金	805,728	823,897
役員退職慰労引当金	177,330	183,370
長期リース資産減損勘定	65,694	35,093
その他	315,543	304,740
固定負債合計	4,405,551	4,030,245
負債合計	14,355,182	16,351,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	808,545	849,956
自己株式	58,062	58,695
株主資本合計	6,823,424	6,864,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,079	132,653
為替換算調整勘定	629,103	649,406
評価・換算差額等合計	591,024	516,753
少数株主持分	12,998	28,258
純資産合計	6,245,397	6,375,707
負債純資産合計	20,600,580	22,727,334

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	31,887,999	29,193,463
売上原価	¹ 27,113,626	¹ 24,317,381
売上総利益	4,774,373	4,876,081
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,729,801	^{2, 3} 4,442,845
営業利益	44,571	433,235
営業外収益		
受取利息	23,095	4,873
受取配当金	14,392	13,072
補助金収入	16,483	35,707
作業くず売却益	17,358	11,537
その他	40,357	32,603
営業外収益合計	111,688	97,793
営業外費用		
支払利息	105,597	119,142
手形売却損	2,716	1,735
売上割引	24,662	9,977
為替差損	130,213	-
休止固定資産減価償却費	35,627	28,576
その他	28,432	18,238
営業外費用合計	327,249	177,669
経常利益又は経常損失()	170,989	353,359
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 17,118	-
過年度特許料収入	7,202	-
固定資産売却益	⁵ 12,209	⁵ 8,574
受取補償金	103,953	-
特別利益合計	140,483	8,574
特別損失		
前期損益修正損	⁶ 18,168	-
固定資産売却損	⁷ 398	⁷ 5,794
固定資産除却損	⁸ 160,218	⁸ 12,139
減損損失	⁹ 1,518,533	-
子会社工場閉鎖費用	39,209	597
特別損失合計	1,736,528	18,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,767,034	343,402
法人税、住民税及び事業税	12,805	106,436
法人税等追徴税額	16,025	-
法人税等調整額	465,839	180,281
法人税等合計	437,007	286,718
少数株主利益	4,926	15,272
当期純利益又は当期純損失()	1,334,954	41,411

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
前期末残高	3,882,991	3,882,941
当期変動額		
自己株式の処分	201	-
自己株式処分差損の振替	150	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
前期末残高	2,324,457	808,545
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	63,447	-
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
当期純利益又は当期純損失()	1,334,954	41,411
自己株式処分差損の振替	150	-
当期変動額合計	1,452,464	41,411
当期末残高	808,545	849,956
自己株式		
前期末残高	57,968	58,062
当期変動額		
自己株式の処分	381	-
自己株式の取得	475	633
当期変動額合計	93	633
当期末残高	58,062	58,695
株主資本合計		
前期末残高	8,339,480	6,823,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	63,447	-
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
当期純利益又は当期純損失()	1,334,954	41,411
自己株式の処分	180	-
自己株式の取得	475	633
当期変動額合計	1,452,609	40,777
当期末残高	6,823,424	6,864,202

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,611	38,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,532	94,574
当期変動額合計	83,532	94,574
当期末残高	38,079	132,653
為替換算調整勘定		
前期末残高	174,629	629,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803,733	20,303
当期変動額合計	803,733	20,303
当期末残高	629,103	649,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296,240	591,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887,265	74,271
当期変動額合計	887,265	74,271
当期末残高	591,024	516,753
少数株主持分		
前期末残高	8,987	12,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,010	15,260
当期変動額合計	4,010	15,260
当期末残高	12,998	28,258
純資産合計		
前期末残高	8,644,708	6,245,397
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	63,447	-
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,334,954	41,411
自己株式の処分	180	-
自己株式の取得	475	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883,254	89,531
当期変動額合計	2,335,863	130,309
当期末残高	6,245,397	6,375,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,767,034	343,402
減価償却費	1,706,476	1,256,541
減損損失	1,518,533	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,016	10,829
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,891	18,169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,570	6,040
受取利息及び受取配当金	37,487	17,945
支払利息	105,597	119,142
為替差損益(は益)	19,220	28,057
固定資産除却損	160,218	12,139
有形固定資産売却損益(は益)	11,810	2,779
売上債権の増減額(は増加)	672,248	1,200,581
たな卸資産の増減額(は増加)	610,926	774,295
仕入債務の増減額(は減少)	1,435,279	2,222,303
未払消費税等の増減額(は減少)	17,221	30,900
賞与引当金の増減額(は減少)	224,834	135,929
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,200	1,300
その他	301,085	209,355
小計	962,821	1,955,539
利息及び配当金の受取額	37,305	18,128
利息の支払額	109,336	111,776
法人税等の還付額	30,322	47,905
法人税等の支払額	67,068	4,236
法人税等追徴税の支払額	10,468	2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,574	1,903,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	10,453	-
有形固定資産の取得による支出	1,713,315	1,618,368
有形固定資産の売却による収入	71,148	53,123
無形固定資産の取得による支出	39,291	32,589
投資有価証券の取得による支出	18,573	16,314
貸付けによる支出	10,010	2,000
貸付金の回収による収入	11,320	11,919
その他	16,503	3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704,771	1,608,496

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	580,257	540,000
長期借入れによる収入	2,560,000	1,053,758
長期借入金の返済による支出	1,013,011	1,104,293
社債の償還による支出	320,000	-
長期未払金の返済による支出	14,678	30,415
配当金の支払額	117,359	-
その他	2,668	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,539	621,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,302	10,335
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	674,039	336,880
現金及び現金同等物の期首残高	782,207	1,456,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,456,247	1,119,367

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	連結子会社の数 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の決算日は2月末日、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月末日であり、連結決算日とは異なっておりますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）また、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）及び金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）は、主として総平均法による低価法、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）は、移動平均法による低価法、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は6,888千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）及びDE Diamond Electric India Private Limited（インド）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年4月1日から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付費用の減額として30,511千円計上し、営業利益も同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は311千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,711千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,028,882千円、555,942千円、1,576,364千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,263,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,968,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,401,665千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,902千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,041,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801,067千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状136,500千円(325,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券38,320千円に質権が設定されております。また、土地39,618千円及び建物217,234千円が担保に供されております。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">16,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,550千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,263,584千円	機械装置及び運搬具	1,169,594千円	土地	1,968,486千円	合計	4,401,665千円	建物及び構築物	597,885千円	機械装置及び運搬具	1,169,594千円	土地	488,423千円	合計	2,255,902千円	短期借入金	760,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,041,067千円	合計	2,801,067千円	協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	16,550千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	42,000千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	84,000千円	合計	142,550千円	<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,276,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,465,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,711,950千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">544,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,075,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">579,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,581,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,291千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、取引銀行3行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約の担保として、投資有価証券657,535千円に質権が設定されております。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">9,264千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,276,258千円	機械装置及び運搬具	1,465,882千円	土地	1,969,809千円	合計	4,711,950千円	建物及び構築物	544,478千円	機械装置及び運搬具	1,075,527千円	土地	488,423千円	合計	2,108,428千円	短期借入金	579,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,581,291千円	合計	3,160,291千円	協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	9,264千円
建物及び構築物	1,263,584千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,169,594千円																																																						
土地	1,968,486千円																																																						
合計	4,401,665千円																																																						
建物及び構築物	597,885千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,169,594千円																																																						
土地	488,423千円																																																						
合計	2,255,902千円																																																						
短期借入金	760,000千円																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,041,067千円																																																						
合計	2,801,067千円																																																						
協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	16,550千円																																																						
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	42,000千円																																																						
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	84,000千円																																																						
合計	142,550千円																																																						
建物及び構築物	1,276,258千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,465,882千円																																																						
土地	1,969,809千円																																																						
合計	4,711,950千円																																																						
建物及び構築物	544,478千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,075,527千円																																																						
土地	488,423千円																																																						
合計	2,108,428千円																																																						
短期借入金	579,000千円																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,581,291千円																																																						
合計	3,160,291千円																																																						
協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証	9,264千円																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>4 補助金収入による圧縮記帳 当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン (1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	86,720千円	その他	1,003千円	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>4 補助金収入による圧縮記帳 当連結会計年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン (1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,139千円	機械装置及び運搬具	86,720千円	その他	1,003千円	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	21,139千円																																				
機械装置及び運搬具	86,720千円																																				
その他	1,003千円																																				
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	1,500,000千円																																				
コミットメントラインの総額	500,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	500,000千円																																				
建物及び構築物	21,139千円																																				
機械装置及び運搬具	86,720千円																																				
その他	1,003千円																																				
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	1,500,000千円																																				
コミットメントラインの総額	500,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	500,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額21,675千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td style="text-align: right;">660,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">914,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,785,733千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,785,733千円含まれております。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度研究開発費見積差額</td> <td style="text-align: right;">13,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,118千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,209千円</td> </tr> </table> <p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度材料廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,168千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,218千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	660,344千円	給与及び手当	914,123千円	賞与及び賞与引当金繰入額	121,336千円	役員賞与引当金繰入額	1,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,750千円	研究開発費	1,785,733千円	過年度売上高	4,000千円	過年度研究開発費見積差額	13,118千円	合計	17,118千円	機械装置及び運搬具	5,314千円	その他	6,895千円	合計	12,209千円	過年度材料廃棄損	13,075千円	過年度退職給付費用	5,092千円	合計	18,168千円	機械装置及び運搬具	398千円	建物及び構築物	158千円	機械装置及び運搬具	132,427千円	建設仮勘定	20,071千円	その他	7,560千円	合計	160,218千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額4,804千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td> <td style="text-align: right;">533,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">817,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,841,633千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,841,633千円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,574千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,139千円</td> </tr> </table>	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	533,618千円	給与及び手当	817,966千円	賞与及び賞与引当金繰入額	138,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,680千円	研究開発費	1,841,633千円	建物及び構築物	269千円	機械装置及び運搬具	8,048千円	その他	256千円	合計	8,574千円	機械装置及び運搬具	5,794千円	建物及び構築物	552千円	機械装置及び運搬具	9,202千円	その他	2,384千円	合計	12,139千円
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	660,344千円																																																																						
給与及び手当	914,123千円																																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	121,336千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1,300千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,750千円																																																																						
研究開発費	1,785,733千円																																																																						
過年度売上高	4,000千円																																																																						
過年度研究開発費見積差額	13,118千円																																																																						
合計	17,118千円																																																																						
機械装置及び運搬具	5,314千円																																																																						
その他	6,895千円																																																																						
合計	12,209千円																																																																						
過年度材料廃棄損	13,075千円																																																																						
過年度退職給付費用	5,092千円																																																																						
合計	18,168千円																																																																						
機械装置及び運搬具	398千円																																																																						
建物及び構築物	158千円																																																																						
機械装置及び運搬具	132,427千円																																																																						
建設仮勘定	20,071千円																																																																						
その他	7,560千円																																																																						
合計	160,218千円																																																																						
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	533,618千円																																																																						
給与及び手当	817,966千円																																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	138,829千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,680千円																																																																						
研究開発費	1,841,633千円																																																																						
建物及び構築物	269千円																																																																						
機械装置及び運搬具	8,048千円																																																																						
その他	256千円																																																																						
合計	8,574千円																																																																						
機械装置及び運搬具	5,794千円																																																																						
建物及び構築物	552千円																																																																						
機械装置及び運搬具	9,202千円																																																																						
その他	2,384千円																																																																						
合計	12,139千円																																																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9			
場所	用途	種類	金額 (千円)				
(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用資産	建物及び構築物 土地	18,425 18,914				
小計			37,339				
(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機器 生産設備	機械装置及び運搬具 建設仮勘定 その他 リース 長期前受収益	761,004 21,215 73,200 100,067 6,718				
小計			948,769				
(連結子会社) 米国 ミシガン州	自動車機器 生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定	450,960 77,474 3,990				
小計			532,424				
合計			1,518,533				
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能性の算定方法)</p> <p>当社グループの賃貸借用資産については市場価格の著しい下落が認められたため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、自動車部品製造設備については稼働率が著しく低下した状態が続いており、早急に回復する見込みがないことから、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額の算定に関しては、正味売却額により測定している場合は、資産鑑定機関による鑑定結果に基づいた評価額により算定し、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式(注)	121,245	1,456	800	121,901
合計	121,245	1,456	800	121,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,456株は、単元未満株式の買取によるものであり、また、減少800株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,197	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	54,162	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,149,400	-	-	9,149,400
合計	9,149,400	-	-	9,149,400
自己株式				
普通株式（注）	121,901	2,540	-	124,441
合計	121,901	2,540	-	124,441

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,049	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,482,042千円	現金及び預金勘定 1,146,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,795千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,007千円
現金及び現金同等物 <u>1,456,247千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,119,367千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>自動車機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電子機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">698,390</td> <td style="text-align: right;">396,940</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> <td style="text-align: right;">201,382</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,461</td> <td style="text-align: right;">15,347</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> <td style="text-align: right;">4,868</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731,141</td> <td style="text-align: right;">417,156</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> <td style="text-align: right;">213,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323,357千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">100,067千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	698,390	396,940	100,067	201,382	工具器具備品	24,461	15,347	-	9,113	ソフトウェア	8,289	4,868	-	3,420	合計	731,141	417,156	100,067	213,916		未経過リース料期末残高相当額	1年内	101,221千円	1年超	222,136千円	合計	323,357千円	リース資産減損勘定の残高	100,067千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598,484</td> <td style="text-align: right;">391,755</td> <td style="text-align: right;">65,789</td> <td style="text-align: right;">140,939</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,814</td> <td style="text-align: right;">12,263</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624,588</td> <td style="text-align: right;">410,545</td> <td style="text-align: right;">65,789</td> <td style="text-align: right;">148,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,136千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">65,789千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	598,484	391,755	65,789	140,939	工具器具備品	17,814	12,263	-	5,551	ソフトウェア	8,289	6,526	-	1,763	合計	624,588	410,545	65,789	148,253		未経過リース料期末残高相当額	1年内	94,803千円	1年超	127,333千円	合計	222,136千円	リース資産減損勘定の残高	65,789千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	698,390	396,940	100,067	201,382																																																																			
工具器具備品	24,461	15,347	-	9,113																																																																			
ソフトウェア	8,289	4,868	-	3,420																																																																			
合計	731,141	417,156	100,067	213,916																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																						
1年内	101,221千円																																																																						
1年超	222,136千円																																																																						
合計	323,357千円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	100,067千円																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	598,484	391,755	65,789	140,939																																																																			
工具器具備品	17,814	12,263	-	5,551																																																																			
ソフトウェア	8,289	6,526	-	1,763																																																																			
合計	624,588	410,545	65,789	148,253																																																																			
	未経過リース料期末残高相当額																																																																						
1年内	94,803千円																																																																						
1年超	127,333千円																																																																						
合計	222,136千円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	65,789千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,383千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,873千円</td> </tr> </table>	支払リース料	118,009千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	111,141千円	支払利息相当額	7,383千円	減損損失	100,067千円	1年内	204,565千円	1年超	312,308千円	合計	516,873千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>	支払リース料	106,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,278千円	減価償却費相当額	65,663千円	支払利息相当額	5,350千円
支払リース料	118,009千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																								
減価償却費相当額	111,141千円																								
支払利息相当額	7,383千円																								
減損損失	100,067千円																								
1年内	204,565千円																								
1年超	312,308千円																								
合計	516,873千円																								
支払リース料	106,571千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	34,278千円																								
減価償却費相当額	65,663千円																								
支払利息相当額	5,350千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、執行役員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,146,374	1,146,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,278,926	6,278,926	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	759,731	759,731	-
資産計	8,185,032	8,185,032	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,370,743	6,370,743	-
(2) 短期借入金	1,782,845	1,782,845	-
(3) 未払金	1,985,080	1,985,080	-
(4) 長期借入金	4,029,148	4,075,384	(46,235)
負債計	14,167,817	14,214,053	(46,235)
デリバティブ取引()	(3,243)	(3,243)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,146,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,278,926	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	7,425,301	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日以後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,160	313,032	81,872
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,160	313,032	81,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	289,683	271,702	17,980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,683	271,702	17,980
合計		520,843	584,735	63,891

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	1,070	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	722,414	496,536	225,877
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	722,414	496,536	225,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,316	40,621	3,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,316	40,621	3,304
	合計	759,731	537,158	222,573

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,070千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では包括的な先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、外貨建債権債務の範囲内で先物為替予約取引を利用しており、また、金利スワップ取引についても将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、また、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	先物為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社は、取締役会において先物為替予約及び金利スワップ取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、これらの取引の実行は経理部が行っております。また、先物為替予約取引等の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	253,862	-	264,986	11,124
	ユーロ	333,146	-	350,271	17,125
	合計	587,008	-	615,258	28,250

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	305,000	205,000	2,079	2,079
合計		305,000	205,000	2,079	2,079

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	781,981	-	8,495	8,495
	ユーロ	120,000	-	7,595	7,595
合計		901,981	-	899	899

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	205,000	120,000	2,343	2,343
合計		205,000	120,000	2,343	2,343

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

当社は、平成20年4月1日より確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,949,700	2,033,730
(2) 年金資産(千円)	804,855	1,040,058
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,144,844	993,671
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	274,607	244,095
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	613,723	413,870
(6) 退職給付引当金(千円)	805,728	823,897

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	183,813	210,210
(1) 勤務費用(千円)	131,809	136,238
(2) 利息費用(千円)	28,459	30,324
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,152	24,145
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,511	30,511
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	63,478	92,643
(6) その他(千円)	18,730	5,661

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の費用の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">735,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,135</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">49,791</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">573,783</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,747</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,641</td> </tr> <tr> <td>事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,355</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">867,309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,752</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,702</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">960,050</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	735,182	賞与引当金	95,135	たな卸資産	49,791	固定資産除却損	44,394	固定資産減損損失	573,783	退職給付引当金	324,747	役員退職慰労引当金	71,641	事業税及び事業所税	5,812	貸倒引当金	557	その他	87,308	繰延税金資産小計	1,988,355	評価性引当金	867,309	繰延税金資産合計	1,121,046	繰延税金負債		特別償却準備金	1,480	その他有価証券評価差額金	25,812	繰延税金負債合計	27,293	繰延税金資産(負債)の純額	1,093,752		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	133,702	固定資産 - 繰延税金資産	960,050	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">633,750</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149,891</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">35,560</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">459,265</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">333,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,081</td> </tr> <tr> <td>事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">21,418</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">813,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,424</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,079</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">203,162</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">646,917</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">22.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識差異</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	633,750	賞与引当金	149,891	たな卸資産	35,560	固定資産除却損	2,466	固定資産減損損失	459,265	退職給付引当金	333,112	役員退職慰労引当金	74,081	事業税及び事業所税	21,418	貸倒引当金	257	その他	71,601	繰延税金資産小計	1,781,403	評価性引当金	813,979	繰延税金資産合計	967,423	繰延税金負債		減価償却費	27,424	その他有価証券評価差額金	89,919	繰延税金負債合計	117,344	繰延税金資産(負債)の純額	850,079		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	203,162	固定資産 - 繰延税金資産	646,917		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久差異項目	2.4	住民税均等割	3.6	評価性引当金	22.9	連結子会社との税率差異	4.6	未実現利益税効果未認識差異	5.0	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5
繰延税金資産	(千円)																																																																																																												
繰越欠損金	735,182																																																																																																												
賞与引当金	95,135																																																																																																												
たな卸資産	49,791																																																																																																												
固定資産除却損	44,394																																																																																																												
固定資産減損損失	573,783																																																																																																												
退職給付引当金	324,747																																																																																																												
役員退職慰労引当金	71,641																																																																																																												
事業税及び事業所税	5,812																																																																																																												
貸倒引当金	557																																																																																																												
その他	87,308																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,988,355																																																																																																												
評価性引当金	867,309																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,121,046																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	1,480																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	25,812																																																																																																												
繰延税金負債合計	27,293																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,093,752																																																																																																												
	(千円)																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	133,702																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	960,050																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																												
繰越欠損金	633,750																																																																																																												
賞与引当金	149,891																																																																																																												
たな卸資産	35,560																																																																																																												
固定資産除却損	2,466																																																																																																												
固定資産減損損失	459,265																																																																																																												
退職給付引当金	333,112																																																																																																												
役員退職慰労引当金	74,081																																																																																																												
事業税及び事業所税	21,418																																																																																																												
貸倒引当金	257																																																																																																												
その他	71,601																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,781,403																																																																																																												
評価性引当金	813,979																																																																																																												
繰延税金資産合計	967,423																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
減価償却費	27,424																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	89,919																																																																																																												
繰延税金負債合計	117,344																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	850,079																																																																																																												
	(千円)																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	203,162																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	646,917																																																																																																												
	(%)																																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久差異項目	2.4																																																																																																												
住民税均等割	3.6																																																																																																												
評価性引当金	22.9																																																																																																												
連結子会社との税率差異	4.6																																																																																																												
未実現利益税効果未認識差異	5.0																																																																																																												
その他	4.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5																																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,342,891	10,545,108	31,887,999	-	31,887,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,342,891	10,545,108	31,887,999	-	31,887,999
営業費用	20,830,021	10,514,230	31,344,251	499,176	31,843,427
営業利益	512,869	30,878	543,747	(499,176)	44,571
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,705,170	6,050,693	18,755,863	1,844,717	20,600,580
減価償却費	1,247,313	378,836	1,626,150	80,325	1,706,476
減損損失	1,481,194	-	1,481,194	37,339	1,518,533
資本的支出	1,272,018	297,643	1,569,662	119,158	1,688,821

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業...ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー、車載用制御基板

電子機器事業.....ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499,176千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,844,717千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益が「自動車機器事業」で2,144千円、「電子機器事業」で4,743千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ営業利益が「自動車機器事業」で311千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社は平成20年4月1日から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ営業利益が「自動車機器事業」で15,533千円、「電子機器事業」で13,418千円、「消去又は全社」で1,559千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,968,090	10,225,372	29,193,463	-	29,193,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,968,090	10,225,372	29,193,463	-	29,193,463
営業費用	18,615,219	9,604,929	28,220,149	540,077	28,760,227
営業利益	352,870	620,442	973,313	(540,077)	433,235
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,648,215	6,320,549	20,968,765	1,758,568	22,727,334
減価償却費	949,129	277,488	1,226,617	29,923	1,256,541
資本的支出	1,626,318	81,598	1,707,917	77,169	1,785,086

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業...ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー、車載用制御基板

電子機器事業.....ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は540,077千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,568千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,456,795	6,288,772	2,607,718	534,713	31,887,999	-	31,887,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,078,483	33,147	12,170	564,185	4,687,986	(4,687,986)	-
計	26,535,278	6,321,919	2,619,889	1,098,898	36,575,986	(4,687,986)	31,887,999
営業費用	26,039,087	6,364,898	2,513,166	1,201,817	36,118,970	(4,275,542)	31,843,427
営業利益又は営業損失()	496,190	42,978	106,722	102,918	457,015	(412,444)	44,571
資産	13,827,707	2,564,396	1,673,808	2,210,233	20,276,146	324,434	20,600,580

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、欧州.....ハンガリー、アジア.....中国・インド

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499,176千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,844,717千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「日本」で6,888千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益が「欧州」で225千円減少し、「アジア」で536千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.(3) に記載のとおり、当社は平成20年4月1日から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に営業利益が「日本」で30,511千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374,747	5,016,008	1,973,896	828,810	29,193,463	-	29,193,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,494,474	44,844	242,436	606,696	5,388,452	(5,388,452)	-
計	25,869,222	5,060,853	2,216,333	1,435,507	34,581,915	(5,388,452)	29,193,463
営業費用	24,571,840	5,272,106	2,163,604	1,574,294	33,581,845	(4,821,618)	28,760,227
営業利益又は営業損失()	1,297,381	211,253	52,729	138,786	1,000,069	(566,833)	433,235
資産	15,920,762	3,305,960	1,601,603	2,716,901	23,545,228	817,894	22,727,334

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米……米国、欧州……ハンガリー、アジア……中国・インド
 3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は540,077千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
 4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,568千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	6,291,907	3,162,307	9,454,214
・連結売上高(千円)	-	-	31,887,999
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.7	9.9	29.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米……米国
 その他……ハンガリー、中国、オーストラリア、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	5,020,734	2,877,179	7,897,913
・連結売上高(千円)	-	-	29,193,463
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.2	9.9	27.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米……米国
 その他……ハンガリー、中国、インド、オーストラリア、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	池永重彦	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 13.1%	事務所及び社員寮敷地土地の賃借 土地の購入	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	7,368	差入保証金	100,000
							土地の購入	97,908	-	-

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（2）土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	池永重彦	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 13.2%	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	事務所及び社員寮敷地土地の賃借	7,368	差入保証金	100,000

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	690円38銭	703円32銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	147円87銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,334,954	41,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,334,954	41,411
普通株式の期中平均株式数(株)	9,027,611	9,026,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,321,991	1,782,845	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,059,174	1,346,004	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,310	16,414	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,041,255	2,683,143	2.1	平成22年4月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,163	83,211	1.9	平成22年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	14,221	13,734	5.5	-
長期未払金(1年超返済予定)	133,781	108,560	5.5	平成22年4月～ 平成29年7月
合計	6,680,899	6,033,913	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	985,088	799,148	530,883	278,024
リース債務	16,732	17,056	17,387	17,725
長期未払金	14,508	15,327	16,191	17,105

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,139,996	6,805,656	8,145,910	8,101,900
税金等調整前四半期純利益金額及び税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	203,964	41,900	227,037	278,429
四半期純利益金額及び四半期純損失金額 (千円)	210,601	72,847	163,871	160,988
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.33	8.07	18.16	17.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 586,478	447,946
受取手形	137,406	219,103
売掛金	3 4,715,062	3 6,152,814
商品及び製品	413,299	427,201
仕掛品	109,774	99,651
原材料及び貯蔵品	526,207	695,997
前渡金	17,325	-
前払費用	20,028	19,238
繰延税金資産	117,076	167,648
未収還付法人税等	40,389	-
未収入金	3 641,833	3 932,716
1年内回収予定の長期貸付金	3 203,156	3 240,231
その他	3 117,366	3 128,318
貸倒引当金	8,856	11,761
流動資産合計	7,636,549	9,519,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 3,279,978	1, 5 3,382,543
減価償却累計額	2 2,342,032	2 2,430,803
建物(純額)	1, 5 937,945	1, 5 951,740
構築物	5 114,231	5 116,891
減価償却累計額	92,381	96,015
構築物(純額)	5 21,850	5 20,875
機械及び装置	1, 5 8,257,691	1, 5 8,279,104
減価償却累計額	2 6,970,548	2 7,107,136
機械及び装置(純額)	1, 5 1,287,142	1, 5 1,171,967
車両運搬具	69,912	69,450
減価償却累計額	55,023	58,730
車両運搬具(純額)	14,889	10,719
工具、器具及び備品	5 3,819,294	5 3,940,273
減価償却累計額	2 3,508,690	2 3,625,910
工具、器具及び備品(純額)	5 310,604	5 314,363
土地	1 1,325,210	1 1,325,210
建設仮勘定	42,107	290,033
有形固定資産合計	3,939,751	4,084,911
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	61,441	61,204
無形固定資産合計	66,441	66,204

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 585,805	1 760,801
関係会社株式	4,220,404	4,220,404
出資金	16,700	16,700
関係会社出資金	907,047	907,047
従業員に対する長期貸付金	30,276	22,142
関係会社長期貸付金	261,998	440,371
長期前払費用	800	650
繰延税金資産	866,384	556,897
その他	147,759	152,522
貸倒引当金	3,120	2,250
投資その他の資産合計	7,034,056	7,075,286
固定資産合計	11,040,249	11,226,402
資産合計	18,676,798	20,745,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,858	3 934,486
買掛金	3 2,620,590	3 4,187,104
短期借入金	1 2,060,000	1 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1 827,574	1 1,078,599
未払金	3 1,636,859	3 1,868,567
未払費用	60,127	50,574
未払法人税等	-	30,209
未払消費税等	2,568	18,716
預り金	50,281	55,255
前受収益	3,072	3,072
賞与引当金	192,838	304,610
リース資産減損勘定	34,373	30,695
その他	11,420	34,185
流動負債合計	7,846,565	10,176,078
固定負債		
長期借入金	1 2,798,986	1 2,188,598
長期未払金	95,163	79,570
長期前受収益	5,909	2,843
退職給付引当金	663,943	670,401
役員退職慰労引当金	177,330	183,370
長期リース資産減損勘定	65,694	35,093
固定負債合計	3,807,027	3,159,877
負債合計	11,653,593	13,335,955

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,791	-
別途積立金	1,790,000	1,790,000
繰越利益剰余金	962,543	668,345
利益剰余金合計	970,247	1,262,654
自己株式	58,062	58,695
株主資本合計	6,985,126	7,276,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,079	132,653
評価・換算差額等合計	38,079	132,653
純資産合計	7,023,205	7,409,554
負債純資産合計	18,676,798	20,745,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11 23,609,767	11 22,767,829
売上原価		
製品期首たな卸高	477,376	413,299
当期製品製造原価	1 17,988,148	1 16,450,223
当期製品仕入高	11 2,031,813	11 2,305,548
合計	20,497,338	19,169,071
他勘定振替高	2 667	2 1,021
製品期末たな卸高	413,299	427,201
製品売上原価	20,083,371	18,740,848
売上総利益	3,526,395	4,026,981
販売費及び一般管理費	3, 4 3,630,357	3, 4 3,471,008
営業利益又は営業損失()	103,961	555,972
営業外収益		
受取利息	11 26,687	11 21,235
受取配当金	14,392	13,072
為替差益	-	9,143
補助金収入	-	21,628
作業くず売却益	13,749	9,083
その他	25,169	14,070
営業外収益合計	79,998	88,233
営業外費用		
支払利息	78,612	96,026
為替差損	77,461	-
休止固定資産減価償却費	35,203	28,384
支払手数料	19,500	14,579
その他	8,578	1,509
営業外費用合計	219,354	140,499
経常利益又は経常損失()	243,317	503,707
特別利益		
前期損益修正益	5 17,118	-
過年度特許料収入	7,202	-
固定資産売却益	6 5,744	6 5,320
受取補償金	31,110	-
貸倒引当金戻入額	2,652	-
特別利益合計	63,828	5,320
特別損失		
前期損益修正損	7 13,075	-
固定資産売却損	8 139	-
固定資産除却損	9 53,411	9 9,808
減損損失	10 986,109	-
関係会社株式評価損	2,211,387	-
特別損失合計	3,264,122	9,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,443,611	499,218

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,600	12,004
法人税等追徴税額	16,025	-
法人税等調整額	442,989	194,807
法人税等合計	414,363	206,811
当期純利益又は当期純損失()	3,029,248	292,407

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	13,035,252	72.7	12,276,251	74.7
2. 労務費		2,530,184	14.1	2,373,659	14.4
3. 経費		2,356,635	13.2	1,790,189	10.9
当期総製造費用		17,922,071	100.0	16,440,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,850		109,774	
合計		18,097,922		16,549,874	
期末仕掛品たな卸高		109,774		99,651	
当期製品製造原価		17,988,148		16,450,223	

(注)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	
2. 経費の主な内容	減価償却費	757,018千円	減価償却費	424,297千円
	外注加工費	734,325千円	外注加工費	617,965千円
	電力費	205,111千円	電力費	171,912千円
	修繕費	76,530千円	修繕費	116,126千円
	消耗品費	88,317千円	消耗品費	53,443千円
	梱包費	129,014千円	梱包費	105,916千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
その他資本剰余金		
前期末残高	50	
当期変動額		
自己株式の処分	201	-
自己株式処分差損の振替	150	-
当期変動額合計	50	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,882,991	3,882,941
当期変動額		
自己株式の処分	201	-
自己株式処分差損の振替	150	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,000	141,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,865	1,791
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,074	1,791
当期変動額合計	4,074	1,791
当期末残高	1,791	-
別途積立金		
前期末残高	1,790,000	1,790,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,790,000	1,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,180,141	962,543
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
特別償却準備金の取崩	4,074	1,791
当期純利益又は当期純損失()	3,029,248	292,407
自己株式処分差損の振替	150	-
当期変動額合計	3,142,684	294,198
当期末残高	962,543	668,345
利益剰余金合計		
前期末残高	4,117,006	970,247
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
当期純利益又は当期純損失()	3,029,248	292,407
自己株式処分差損の振替	150	-
当期変動額合計	3,146,759	292,407
当期末残高	970,247	1,262,654
自己株式		
前期末残高	57,968	58,062
当期変動額		
自己株式の処分	381	-
自己株式の取得	475	633
当期変動額合計	93	633
当期末残高	58,062	58,695
株主資本合計		
前期末残高	10,132,029	6,985,126
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
当期純利益又は当期純損失()	3,029,248	292,407
自己株式の処分	180	-
自己株式の取得	475	633
当期変動額合計	3,146,903	291,774
当期末残高	6,985,126	7,276,900

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,611	38,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,532	94,574
当期変動額合計	83,532	94,574
当期末残高	38,079	132,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,611	38,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,532	94,574
当期変動額合計	83,532	94,574
当期末残高	38,079	132,653
純資産合計		
前期末残高	10,253,641	7,023,205
当期変動額		
剰余金の配当	117,359	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,029,248	292,407
自己株式の処分	180	-
自己株式の取得	475	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,532	94,574
当期変動額合計	3,230,435	386,348
当期末残高	7,023,205	7,409,554

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ6,888千円増 加しております。	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 3年～12年 その他 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,502千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">597,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,169,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,902千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,641,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141,067千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状84,000千円(200,000千フォリント)発行に対する担保として、定期預金11,500千円及び投資有価証券 38,320千円に質権が設定されております。</p>	建物	841,020千円	機械及び装置	1,169,594千円	土地	1,323,887千円	合計	3,334,502千円	建物	597,885千円	機械及び装置	1,169,594千円	土地	488,423千円	合計	2,255,902千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金	1,641,067千円	を含む)		合計	2,141,067千円	<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">845,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,075,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,325,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246,573千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,075,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">459,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,846,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305,917千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、取引銀行3行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約の担保として、投資有価証券657,535千円に質権が設定されております。</p>	建物	845,835千円	機械及び装置	1,075,527千円	土地	1,325,210千円	合計	3,246,573千円	建物	544,478千円	機械及び装置	1,075,527千円	土地	488,423千円	合計	2,108,428千円	短期借入金	459,000千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金	1,846,917千円	を含む)		合計	2,305,917千円
建物	841,020千円																																																				
機械及び装置	1,169,594千円																																																				
土地	1,323,887千円																																																				
合計	3,334,502千円																																																				
建物	597,885千円																																																				
機械及び装置	1,169,594千円																																																				
土地	488,423千円																																																				
合計	2,255,902千円																																																				
短期借入金	500,000千円																																																				
長期借入金																																																					
(1年以内返済予定長期借入金	1,641,067千円																																																				
を含む)																																																					
合計	2,141,067千円																																																				
建物	845,835千円																																																				
機械及び装置	1,075,527千円																																																				
土地	1,325,210千円																																																				
合計	3,246,573千円																																																				
建物	544,478千円																																																				
機械及び装置	1,075,527千円																																																				
土地	488,423千円																																																				
合計	2,108,428千円																																																				
短期借入金	459,000千円																																																				
長期借入金																																																					
(1年以内返済予定長期借入金	1,846,917千円																																																				
を含む)																																																					
合計	2,305,917千円																																																				
<p>2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>																																																				
<p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,013,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">193,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">296,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,013,954千円	未収入金	95,590千円	1年以内回収予定の長期貸付金	193,500千円	その他流動資産	107,336千円	買掛金	296,700千円	未払金	11,922千円	<p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,545,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">63,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">231,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">445,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">237,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,620千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,545,316千円	未収入金	63,267千円	1年以内回収予定の長期貸付金	231,213千円	その他流動資産	110,865千円	支払手形	445,012千円	買掛金	237,529千円	未払金	22,620千円																										
売掛金	1,013,954千円																																																				
未収入金	95,590千円																																																				
1年以内回収予定の長期貸付金	193,500千円																																																				
その他流動資産	107,336千円																																																				
買掛金	296,700千円																																																				
未払金	11,922千円																																																				
売掛金	1,545,316千円																																																				
未収入金	63,267千円																																																				
1年以内回収予定の長期貸付金	231,213千円																																																				
その他流動資産	110,865千円																																																				
支払手形	445,012千円																																																				
買掛金	237,529千円																																																				
未払金	22,620千円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証 215,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証 16,550千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(100,000千フォリント) 42,000千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(200,000千フォリント) 84,000千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の平成21年3月31日現在のオペレーティング・リースに対する保証(5,283千米ドル) 518,987千円</p> <p style="text-align: right;">合計 876,537千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証 120,000千円</p> <p>協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証 9,264千円</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation(米国) ウェストバージニア州政府からの借入に対する保証(4,670千米ドル) 434,559千円</p> <p style="text-align: right;">合計 563,823千円</p>
<p>5 補助金収入による圧縮記帳</p> <p>当事業年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 21,107千円</p> <p>構築物 32千円</p> <p>機械及び装置 86,720千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,003千円</p>	<p>5 補助金収入による圧縮記帳</p> <p>当事業年度末の国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 21,107千円</p> <p>構築物 32千円</p> <p>機械及び装置 86,720千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,003千円</p>
<p>6 コミットメントライン</p> <p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>6 コミットメントライン</p> <p>(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で所有するたな卸資産について、期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損21,043千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 667千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸出諸掛・販売手数料・輸送費 528,365千円 給与及び手当 476,721千円 賞与及び賞与引当金繰入額 111,359千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,750千円 減価償却費 35,934千円 研究開発費 1,727,057千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,727,057千円含まれております。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上高 4,000千円 過年度研究開発費見積差額 13,118千円 合計 17,118千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 258千円 工具、器具及び備品 5,486千円 合計 5,744千円</p> <p>7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度材料廃棄損 13,075千円</p> <p>8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 139千円</p> <p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 158千円 機械及び装置 25,161千円 車両運搬具 481千円 工具、器具及び備品 7,537千円 建設仮勘定 20,071千円 合計 53,411千円</p>	<p>1 通常の販売目的で所有するたな卸資産について、期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損3,416千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,021千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 輸出諸掛・販売手数料・輸送費 416,061千円 給与及び手当 475,005千円 賞与及び賞与引当金繰入額 120,230千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,680千円 減価償却費 33,689千円 研究開発費 1,795,650千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,795,650千円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,312千円 工具、器具及び備品 8千円 合計 5,320千円</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 457千円 機械及び装置 7,158千円 車両運搬具 327千円 工具、器具及び備品 1,865千円 合計 9,808千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(当社) 大阪市 吹田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸借用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,914</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">37,339</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">(当社) 鳥取県 鳥取市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">自動車機器 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">761,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">21,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">73,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">948,769</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">986,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能性の算定方法)</p> <p>当社の賃貸借用資産については市場価格の著しい下落が認められたため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、自動車部品製造設備については稼働率が著しく低下した状態が続いており、早急に回復する見込みがないことから、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用資産	建物及び構築物	18,425	土地	18,914	小計			37,339	(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機器 生産設備	機械装置及び運搬具	761,004	建設仮勘定	21,215	その他	73,200	リース	100,067	長期前受収益	6,718	小計			948,769	合計			986,109	10
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
(当社) 大阪市 吹田市	賃貸借用資産	建物及び構築物	18,425																																
		土地	18,914																																
小計			37,339																																
(当社) 鳥取県 鳥取市	自動車機器 生産設備	機械装置及び運搬具	761,004																																
		建設仮勘定	21,215																																
		その他	73,200																																
		リース	100,067																																
		長期前受収益	6,718																																
小計			948,769																																
合計			986,109																																

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>11 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 2,299,665千円</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社 75,467千円</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 358,545千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 1,248,032千円</p> <p>DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 147,070千円</p> <p>仕入高</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 33,147千円</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社 1,465,081千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 623千円</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 564,185千円</p> <p>受取利息</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 2,191千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 22,741千円</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 331千円</p>	<p>11 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 2,345,495千円</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社 95,727千円</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 603,040千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 1,165,349千円</p> <p>DE Diamond Electric India Private Limited (インド) 380,588千円</p> <p>仕入高</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 44,844千円</p> <p>新潟ダイヤモンド電子株式会社 1,843,103千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 840千円</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 415,873千円</p> <p>受取利息</p> <p>Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) 15,774千円</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 2,709千円</p> <p>金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) 1,917千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	121,245	1,456	800	121,901
合計	121,245	1,456	800	121,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,456株は、単元未満株式の買取によるものであり、また、減少800株は、単元未満株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	121,901	2,540	-	124,441
合計	121,901	2,540	-	124,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">698,390</td> <td style="text-align: right;">396,940</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> <td style="text-align: right;">201,382</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,461</td> <td style="text-align: right;">15,347</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> <td style="text-align: right;">4,868</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731,141</td> <td style="text-align: right;">417,156</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> <td style="text-align: right;">213,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 100,067千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,383千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	698,390	396,940	100,067	201,382	工具器具備品	24,461	15,347	-	9,113	ソフトウェア	8,289	4,868	-	3,420	合計	731,141	417,156	100,067	213,916	1年内	101,221千円	1年超	222,136千円	合計	323,357千円	支払リース料	118,009千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	111,141千円	支払利息相当額	7,383千円	減損損失	100,067千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">598,484</td> <td style="text-align: right;">391,755</td> <td style="text-align: right;">65,789</td> <td style="text-align: right;">140,939</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,814</td> <td style="text-align: right;">12,263</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624,588</td> <td style="text-align: right;">410,545</td> <td style="text-align: right;">65,789</td> <td style="text-align: right;">148,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 65,789千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	598,484	391,755	65,789	140,939	工具器具備品	17,814	12,263	-	5,551	ソフトウェア	8,289	6,526	-	1,763	合計	624,588	410,545	65,789	148,253	1年内	94,803千円	1年超	127,333千円	合計	222,136千円	支払リース料	106,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,278千円	減価償却費相当額	65,663千円	支払利息相当額	5,350千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																							
機械及び装置	698,390	396,940	100,067	201,382																																																																																							
工具器具備品	24,461	15,347	-	9,113																																																																																							
ソフトウェア	8,289	4,868	-	3,420																																																																																							
合計	731,141	417,156	100,067	213,916																																																																																							
1年内	101,221千円																																																																																										
1年超	222,136千円																																																																																										
合計	323,357千円																																																																																										
支払リース料	118,009千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																										
減価償却費相当額	111,141千円																																																																																										
支払利息相当額	7,383千円																																																																																										
減損損失	100,067千円																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																							
機械及び装置	598,484	391,755	65,789	140,939																																																																																							
工具器具備品	17,814	12,263	-	5,551																																																																																							
ソフトウェア	8,289	6,526	-	1,763																																																																																							
合計	624,588	410,545	65,789	148,253																																																																																							
1年内	94,803千円																																																																																										
1年超	127,333千円																																																																																										
合計	222,136千円																																																																																										
支払リース料	106,571千円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	34,278千円																																																																																										
減価償却費相当額	65,663千円																																																																																										
支払利息相当額	5,350千円																																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,220,404千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 231,178	繰越欠損金 59,621
固定資産除却損 9,491	固定資産除却損 2,466
固定資産減損損失 398,388	固定資産減損損失 298,931
関係会社株式評価損 893,400	関係会社株式評価損 893,400
事業税及び事業所税 5,812	事業税及び事業所税 12,887
未払社会保険料 9,718	たな卸資産 11,065
賞与引当金 77,906	賞与引当金 123,062
退職給付引当金 268,495	退職給付引当金 270,842
役員退職慰労引当金 71,641	役員退職慰労引当金 74,081
その他 30,387	その他 26,308
小計 1,996,422	小計 1,772,668
評価性引当金 985,934	評価性引当金 958,201
繰延税金資産合計 1,010,488	繰延税金資産合計 814,466
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 1,214	その他有価証券評価差額金 89,919
その他有価証券評価差額金 25,812	計 89,919
計 27,026	繰延税金資産の純額 724,546
繰延税金資産の純額 983,461	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	777円98銭	821円01銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	335円55銭	32円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,029,248	292,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,029,248	292,407
普通株式の期中平均株式数(株)	9,027,611	9,026,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社コロナ	216,691
		株式会社ノーリツ	112,349
		三菱電機株式会社	101,331
		ダイハツ工業株式会社	65,877
		S P K株式会社	35,000
		富士重工業株式会社	80,908
		黒田電気株式会社	16,800
		三菱自動車工業株式会社	156,885
		株式会社りそなホールディングス	11,250
		株式会社桑山	22,800
		その他(10銘柄)	67,162
計		887,055	760,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,279,978	104,515	1,950	3,382,543	2,430,803	90,263	951,740
構築物	114,231	2,660	-	116,891	96,015	3,634	20,875
機械及び装置	8,257,691	179,063	157,650	8,279,104	7,107,136	281,200	1,171,967
車両運搬具	69,912	1,688	2,150	69,450	58,730	5,530	10,719
工具、器具及び備品	3,819,294	235,709	114,730	3,940,273	3,625,910	216,008	314,363
土地	1,325,210	-	-	1,325,210	-	-	1,325,210
建設仮勘定	42,107	815,684	567,758	290,033	-	-	290,033
有形固定資産計	16,908,426	1,339,321	844,240	17,403,507	13,318,596	596,638	4,084,911
無形固定資産							
借地権	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
ソフトウェア	295,713	30,864	-	326,578	265,373	31,102	61,204
無形固定資産計	300,713	30,864	-	331,578	265,373	31,102	66,204
長期前払費用	4,207	-	-	4,207	3,557	150	650

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	設備内容	金額(千円)
建物	増加額	自動車開発 試験・研究棟	85,127
機械及び装置	増加額	自動車モールド 外装鉄芯丸め機他	54,681
	増加額	自動車パワトラ イグナイター特性検査テスター他	86,978
工具、器具及び備品	増加額	自動車モールド 金型他	107,644
	増加額	自動車開発 エンジン運転操作測定盤他	49,850
	増加額	自動車技術 動電式振動試験装置	19,118

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,976	2,905	870	-	14,011
賞与引当金	192,838	304,610	192,838	-	304,610
役員退職慰労引当金	177,330	8,680	2,640	-	183,370

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	348
預金の種類	
当座預金	314,021
普通預金	854
外貨預金	106,690
定期預金	25,500
別段預金	532
小計	447,598
合計	447,946

受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローリー機器株式会社	70,304
株式会社トヨタミ	47,580
グローリー工業株式会社	22,087
岡本無線電機株式会社	18,998
亀川工業株式会社	16,886
その他	43,246
合計	219,103

受取手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	85,247
5月	66,351
6月	45,390
7月	21,848
8月	265
合計	219,103

売掛金 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業株式会社	834,835
Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)	689,017
ダイハツ工業株式会社	641,892
スズキ株式会社	573,486
ダイキン工業株式会社	500,784
その他	2,912,798
合計	6,152,814

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,715,062	23,733,522	22,295,769	6,152,814	78.4	83.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	115,223
電子着火装置	4,651
小計	119,874
自動車機器	
点火コイル	186,443
スイッチ、センサー他	120,883
小計	307,326
合計	427,201

仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	49,334
小計	49,334
自動車機器	
点火コイル	15,095
スイッチ、センサー他	35,220
小計	50,316
合計	99,651

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子制御機器	161,331
点火コイル	361,509
スイッチ、センサー他	170,406
小計	693,247
貯蔵品	2,750
合計	695,997

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)	1,904,757
新潟ダイヤモンド電子株式会社	69,000
Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)	892,027
DE Diamond Electric India Private Limited(インド)	1,354,619
合計	4,220,404

支払手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟ダイヤモンド電子株式会社	445,012
協栄産業株式会社	107,167
富士エレクトロニクス株式会社	47,736
ニッポンパーツ株式会社	38,779
サンシン電気株式会社	37,318
その他	258,471
合計	934,486

支払手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	277,418
5月	253,965
6月	243,562
7月	18,428
8月	141,112
合計	934,486

買掛金

相手先	金額(千円)
広畑電磁鋼センター株式会社	361,941
住友電気工業株式会社	231,899
岡本無線電機株式会社	215,477
コニシ株式会社	208,294
株式会社遠藤製作所	205,025
その他	2,964,465
合計	4,187,104

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	450,000
株式会社三井住友銀行	380,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社鳥取銀行	250,000
株式会社山陰合同銀行	150,000
その他	100,000
合計	1,580,000

未払金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	806,185
グローバルファクタリング株式会社	539,421
株式会社マックスシステムズ	33,589
ソレキア株式会社	18,507
アジア運輸株式会社	17,119
その他	453,744
合計	1,868,567

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	374,960
株式会社三井住友銀行	202,639
株式会社りそな銀行	200,200
株式会社商工組合中央金庫	120,000
株式会社日本政策投資銀行	87,200
その他	93,600
合計	1,078,599

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	522,168
株式会社りそな銀行	420,800
株式会社日本政策投資銀行	391,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	361,830
株式会社商工組合中央金庫	310,000
その他	182,800
合計	2,188,598

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤモンド電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤモンド電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫岩 康雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤモンド電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤモンド電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。